

## 交通管理用道路パトロールカーの購入

### 仕様書

令和 8 年 5 月

名古屋高速道路公社 交通管理部 交通管理課

# 仕 様 書

## 1. 適用

本仕様は交通管理用道路パトロールカーの購入に適用する。

購入車両3台をそれぞれ購入車両①②（黄色）、購入車両③（白紺色）とする。

以下仕様のうち購入車両①②、購入車両③の適用先について明記がないものは共通事項とする。

## 2. 車体の形状、種別

ボンネット型四輪駆動式車両

## 3. エンジン性能等

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 種類      | クリーンディーゼルエンジン |
| (2) 最高出力    | 170kW以上       |
| (3) 最大トルク   | 500N・m以上      |
| (4) 燃料タンク容量 | 70リットル以上      |

## 4. 車両諸元（車両本体部分）

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 全長   | 4,600mm以上、5,000mm以下                          |
| (2) 全幅   | 1,700mm以上、2,000mm以下                          |
| (3) 全高   | 1,700mm以上、2,000mm以下<br>(散光式警光灯及び車載標識を含まない車高) |
| (4) 荷室長  | 900mm以上<br>(3列目座席がある場合は、3列目を倒した状態での荷室長)      |
| (5) 荷室幅  | 1,000mm以上                                    |
| (6) 荷室高  | 750mm以上                                      |
| (7) 側面扉  | 4扉   |
| (8) 乗車定員 | 5人以上   |

## 5. 車両構造上の条件及び付属品に関する事項

- (1) 車両本体の標準付属品一式を付けること。
- (2) 以下の付属品等が標準付属品に含まれない場合は、取り付けること。
  - ・ エアコンディショナー及びオーディオ（ラジオ機能付き）
  - ・ 運転席及び助手席 SRS エアバックシステム
- (3) 車両前方を感知する機能としてミリ波レーダー式、赤外線レーザーレーダー式、カメラ（単眼又は複眼）式のうちいずれか1つ以上を有するものとする。  
その他予防安全機能とパッケージ販売している場合は、各社取扱いのパッケージによるものとする。
- (4) ゴム製のフロアマットを前後席に付けること。
- (5) フロント左右2カ所に、フォグランプを取り付け、ヘッドランプはディスチャージまたはLEDとする。
- (6) 運転席及び助手席側に、メーカー純正のサイドバイザーを取り付けること。
- (7) バックギヤーと連動し、車室外に鳴響するバックブザーを取り付けること。
- (8) ホイール付スタッドレスタイヤを4本付属すること。  
なお、ラジアルタイヤ、スタッドレスタイヤのホイールについては、メーカー純正のものを取り付け、公社が指定する雪氷期間中に納入する場合は予め装着すること。
- (9) 外気温を表示できる装置を取り付けること。
- (10) 買替車両に装備されているラジアルタイヤ、スタッドレスタイヤについては、買替車両とあわせて引渡すものとする。
- (11) 車両直後を確認できる装置の要件に適合する後退時車両直後確認装置（バックカメラ、検知システム又はミラー）を、備えること。
- (12) 電子車両鍵を2本付属し、これとは別に物理車両鍵（メカキー）1本を加えること。なお、物理車両鍵による施錠は容易に行えること。
- (13) ねじ込み式けん引フックとは別に専用のけん引フックを、車体後部に一か所装着のこと。

## 6. 架装品等に関する事項

下記(1)～(19)について実施すること。なお各架装品やスイッチ類の取り付け位置等の詳細については、事前に公社と調整し承認を得ること。その際、納入業者は公社にて使用中の車両の写真撮影もしくは図面の作成などの措置を講ずること。また取り付け作業前及び作業中の車両について、公社から納入業者に対し写真の提出を求める場合がある。

- (1) 運転席用ルームミラーのほかに助手席用ルームミラー及びドアミラーを取り付けること。
- (2) 消火器（ABC粉末自動車用20型、蓄圧式消火器）1本を、荷台隅の資機材出し入れを妨げない位置に、固定するように取り付けること。

なお、引取り車両付属の廃消火器については、引き取りを行い、排出者として責任を持って対応すること。

- (3) 座席の材質が防水機能を備えていない場合、防水機能のあるシートカバーを取り付けること。
- (4) 前後ドア4箇所、夜間にドアを開扉したときに、後方から視認可能な白色LED灯をとりつけること。
- (5) 車両の屋根を補強したうえ、車載標識装置を架設すること。表示内容については、別紙1のとおりとするものとし、縮尺等の理由から表示が難しいものについては内容が充足する代替の表示を公社と協議の上、決めること。
- (6) 標識装置の側面に補助警光灯（赤色：名古屋電機製 XF57-H3B00 相当）を左右1灯ずつ取り付けること。
- (7) 散光式警光灯（全周、防眩機能付き：名古屋電機製 XB12-BGA56（購入車両①②）及びXB12-BPA56（購入車両③）相当）を上記（5）の標識装置上に装着し、同中央部に拡声装置及び電子サイレン用スピーカー（規格入力50W以上）を前方用及び後方用に2機内蔵し、装着後の全高は2,600mm以下とする。なお、購入車両①②の散光式警光灯のスイッチは、赤色用スイッチ及び黄色用スイッチをコンソール部分に取り付け、誤操作を起こさないような構造にすること。スイッチの仕様については公社と協議の上決めること。なお購入車両③の散光式警光灯のスイッチについては赤色用スイッチをコンソール部分に取り付けること。
- (8) 上記（7）の拡声装置及び電子サイレン用スピーカー（前後で2機、1機50W相当）をアンプに接続させ、広報用マイク（単一指向性マイク、トークロック機能なし：電子サイレンアンプと連動可能なこと）を接続すること。
  - ・電子サイレン用アンプ仕様 電源電圧 DC12V（±15%）

寸法	縦 55、横 180、奥行 160mm 以内
出力	50W
機能	警光灯、サイレン ON/OFF、及び連動機能、マイク入力、音声再生
- (9) 広報用機材を取り付け、上記（7）の拡声装置及び電子サイレン用スピーカーと連動させること。なお、広報内容については別紙2のとおりとすること。広報用機材は、広報内容をアンプに内蔵した状態にし、スイッチを一回押下又はチャンネルを選択してスイッチを一回長押しすることにより、連続して繰り返し広報できるようにすること。
- (10) 車両前方のグリル又はバンパー下部に補助警光灯2灯（赤色：名古屋電機製 XF57-H3B00 相当）を取り付けること。
- (11) 車両後方の荷物室ドアの開扉時に車両後方から視認できる補助警光灯2灯（黄色：名古屋電機製 XF57-H3B00 相当）をとりつけること。なお本警光灯は、散光式警光灯の赤色灯をつけたときも連動して作動すること。
- (12) 上記添加物については、道路運送車両法の保安基準第18条に規定される「突起物規制」に抵触しないように取り付けること。

- (13) 助手席の側から操作しやすい位置に、上記(5)の車載標識装置の操作機及び液晶モニタを固定させること。取り付け位置については、助手席からの乗り降りに支障のないようにすること。
- 車載標識の操作については通常の操作機器に加え、選択ボタンを押下することであらかじめ登録された最大10件の表示項目を表示板に表示させることを可能とする専用機器を装備すること。
- また車載標識の制御部は、メディアの抜き差しを容易に行うことができる位置に取り付けること。
- (14) 荷台床部には合板を取り付け、車体と固定すること。
- (15) 買い替え車両のデジタル無線電話装置(本体品番:EF-3160D)を、納入車両の運転席及び助手席いずれの側からも操作しやすい位置に取り付けること。
- なお、買い替え車両からは、アンテナに繋がる同軸ケーブル及び電源は残置するものとし、これらに同軸ケーブル変換コネクタ、電源コネクタが勘合されている場合、買い替え車両から撤去し、発注者に引き渡すものとする。
- また、撤去後残置されているケーブルは、無線機に接続されたことが分かるように接続先が明示された線名札等を取り付けること。
- 納入車両の空中線については、名古屋高速道路公社が道路管理用無線として免許されている周波数帯に適合する基部ねじ止め式の可倒式ヘリカルアンテナを納入業者で用意し、納入車両の屋根上に適合するよう取り付けること。
- アンテナからの無線機側の同軸コネクタについてはN-P型コネクタとし、極力変換コネクタは使わないものとする。
- また無線機接続前に電圧定在波比が、1.5以下であることを確認してから無線機本体と接続すること。
- (16) 別紙3の仕様書の規格を満たすETC車載器(ETC2.0対応)を納入業者で用意すること。取付位置は、グローブボックス内とすること。
- (17) ドライブレコーダー(電源電圧DC12V仕様、連続撮影機能及び音声録音機能、前方を含む360度カメラ、後方カメラによる録画)及び記録媒体(容量128GB)を納入業者で用意し、取り付けること。
- なお、電源直結コードにより、車内アクセサリ系端子から直接電源をとること。また、エンジン停止時も衝撃を受けた場合には録画出来るよう設定し、カメラの取付位置は、公社と協議の上決めること。
- (18) 車両位置情報システムVPIS(中日本ハイウェイ・エンジニアリング製)の装着に際し、車速信号の送信に問題が無いことを確認すること。
- (19) 納車後に取り付ける装置のために、アクセサリ連動の12Vの電源線(120W)を助手席側足元に設置すること。なおヒューズは10Aを装着すること。

## 7. 車載標識装置仕様

車載標識装置は、風防式とし、表示素子にLEDを使用したLED表示ユニットを縦横に組合せたものとする。下記(1)～(8)の項目が満足する仕様とする。

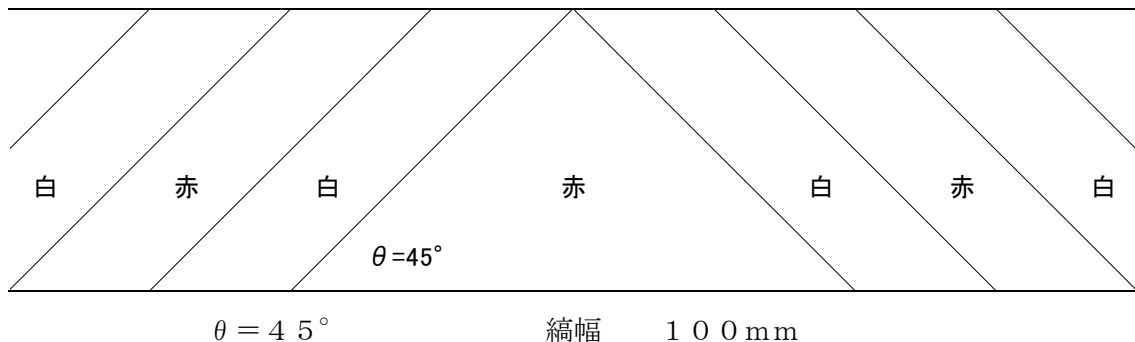
- (1) 標識装置の外形、重量（警光灯含まず）
- ・ 本体外形寸法 縦 700mm×横 1,200×奥行 1700mm 以下
  - ・ 本体重量 90kg 以下
- (2) LED表示ユニットは、以下の仕様とする。
- ・ 表示面寸法 縦 450mm×横 1,100mm 以下とする。
  - ・ 発光色 3色（赤色、緑色、橙色（混合色））
  - ・ 表示素子間隔 公称 15mm以下（表示面平均）
  - ・ LED輝度 赤色 1,300cd/m<sup>2</sup>以上  
緑色 800cd/m<sup>2</sup>以上  
橙色 2,100cd/m<sup>2</sup>以上
  - ・ 輝度半減値角度 水平垂直 ±10° 以上
  - ・ 動作環境 動作周囲温度 -20～60℃  
操作周囲湿度 80%RH（結露なきこと）
- (3) 調光  
フォトセンサ等により自動調光（2段階調光以上）及び手動操作による減光/自動/全光切替えができること。
- (4) 塗装色  
購入車両①②の車載標識装置の塗装色は、日本塗料工業会標準色 22-80X（マンセル記号 2.5Y8/14 相当、塗装色が改定された場合は、これに相当する塗色）とする。また購入車両③の車載標識装置の塗装色は、白塗色（マンセル記号 N-9.5 相当）とする。
- (5) 外観  
外観は、保守点検が容易な構造とし、防錆、防雨形とする。
- (6) 表示窓  
材質は、樹脂製表示窓を使用し乱反射を極力抑え、走行時の振動に十分耐えうるものとする。
- (7) 表示データ登録機能  
付属の作画ソフト（Windows 対応）にて作成した表示データを、書き換え可能な記憶装置に登録するものとする。
- (8) 操作部  
操作は、運転席に設ける操作部から行えるものとする。
- ・ 操作部 電源スイッチ  
表示項目選択スイッチ  
点灯/消灯スイッチ  
輝度切替えスイッチ  
表示データ書き換え機能  
（SDカード又はUSBカード等のメディアを使用）  
液晶カラーモニター  
※ワンタッチパネルは1操作で6項目以上が表示されること。

## 8. 車両の塗装に関する事項

以下（１）～（６）は購入車両①②に、（７）～（１１）は購入車両③に適用する。

（１）車体の塗装は、両側面及び後面の中間位置を 15 cm 幅に水平に白塗色（マンセル記号 N-9.5 相当）し、その他の部分（ドアミラー部分含む。）は、黄色（L22-80X マンセル記号 2.5Y8/14 N-2Y/12.5 相当、塗装色が改定された場合は、これに相当する塗色）とする。

（２）前・後部バンパーの塗色は、下図のとおり塗装を行うこと。



（３）公社名の表示については、車体両側の白色帯部分に等間隔に黒丸ゴシック体文字で「名古屋高速道路公社道路パトロールカー」と表示することとし、文字の大きさ等については、公社の指示に従うものとする。なお文字の向きは、車体両側とも、左から右に流れる向きとする。

（４）車両識別標示を車載標識装置前面及び後面リヤハッチガラス部に表示すること。表示内容、表示位置及び大きさ等は別途打合せにより指示する。

（５）シャーシ・床面下部及び電気系統に、塩による錆を防ぐための塗装をすること。

（６）塗装の表面にボディーコーティングを施すこと。

（７）車体の塗装は、前・後部バンパーを濃紺色（E75-20B、マンセル記号 5PB2/1）とする。車体両側は（８）に記載の「名古屋高速道路公社道路パトロールカー」の文字の下部を境に下部分を濃紺色とし上部は白塗色（マンセル記号 N-9.5）とする。車体後部は公社の指示に従うものとする。

なお、濃紺色の塗装については事前に公社にカラーサンプル及び塗装後のイメージ図を提出し、承認を得てから行うこと。

（８）公社名の表示については、車体両側は中間位置の 15 cm 幅に、車体後部は公社の指示する場所に水平に等間隔に黒丸ゴシック体文字で「名古屋高速道路公社道路パトロールカー」と表示することとし、文字の大きさ等については、公社の指示に従うものとする。なお文字の向きは、車体両側とも、左から右に流れる向きとする。

（９）車両識別標示を車載標識装置前面及び後面リヤハッチガラス部に表示すること。表示内容、表示位置及び大きさ等は別途打合せにより指示する。

（１０）シャーシ・床面下部及び電気系統に、塩による錆を防ぐための塗装をすること。

（１１）塗装の表面にボディーコーティングを施すこと。

## 9. 納入手続に関する事項

納入業者は、次に掲げる手続を行うとともに、当該手続処理に関する責任を負うものとする。特に自動車損害賠償保険料・自動車重量税・自動車税の還付については、還付日が買替車両の引渡後60日以内となるよう確実に手配することとし、還付金額及び還付日が確定次第すみやかに公社に連絡するものとする。

当該手続に係る経費のうち、公社が負担すべきものについては、公社が支払うものとする。経費の負担区分については、表1のとおりであり、ここに記載のないものについては納入業者の負担とする。

- (1) 車両の検査・登録に関する事項
- (2) 納入車両の緊急自動車等指定及び買替車両の緊急自動車等抹消に付属する事項
- (3) 買替車両3台の一時抹消及び永久抹消に関する事項
- (4) 自動車損害賠償保険に関する事項
- (5) 自動車重量税に関する事項
- (6) 自動車税に関する事項
- (7) 自動車取得税に関する事項

表1 諸経費の負担区分

項 目	負担者
税金（自動車税）	公社
（重量税）	公社
（取得税）	公社
リサイクル料金（新車）	公社
自賠責保険料	公社
登録納車費用	公社
車庫証明費用	公社
納車費用	公社

## 10. 納入車両及び買替車両の引渡時期

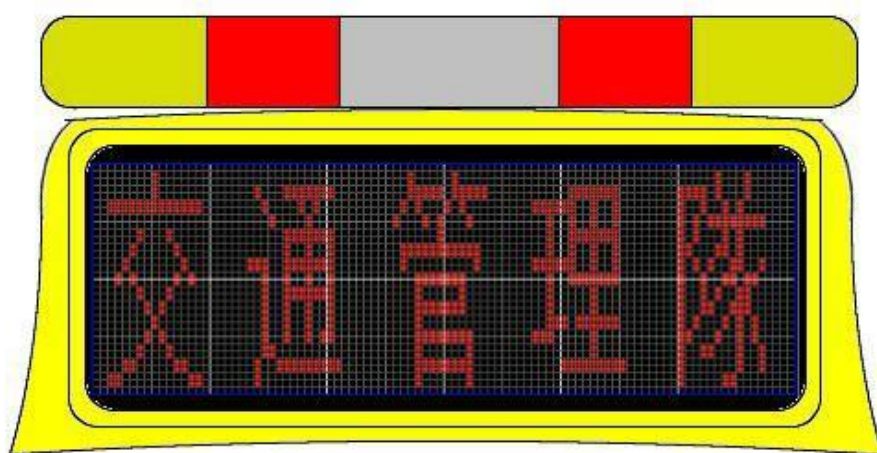
納入業者は令和9年3月15日（月）までに納入車両を引き渡すものとする。

車検登録は、公社が当該車両の引渡を受ける前に緊急車両等としての指定を受けるため引渡の2週間前までに行うこと。また、公社は納車後直ちに別紙3-2に記載されている買替車両を納入業者に引渡すこと。ただし、事故等の理由により別紙3-2に記載された買替車両の用意が難しくなった場合は対象について協議できるものとする。社会情勢を踏まえ、契約期間内に情勢変化があった場合は、納入期限の延長等を協議できるものとする。

## 1 1. その他

- (1) 購入車両①②は緊急自動車及び道路維持作業用自動車として指定を受けるため、購入車両③は緊急自動車として指定を受けるため法令及び規則並びに保安基準の定める要件を満たすこと。(道路交通法・道路交通法施行令・道路交通法施行規則及び道路運送車両法に定める保安基準)
- (2) 車両本体の電気系統については納入後3年間もしくは走行距離60,000km以内、エンジン・ブレーキ系統については納入後5年間もしくは走行距離100,000km以内に生じた故障等については、無償修理を行うものとする。ただし、重大な故障等については、上記の期間後においても無償修理の対象とすることがある。
- (3) 納入業者は、契約締結後1ヶ月以内に納入車両の製造工程表を提出すること。
- (4) 本仕様書に明記されていない事項について疑義が生じた場合は、双方責任者立ち合いのうえ現場説明または、協議して決めるものとする。
- (5) 納入業者は、車両完成時に公社による完成検査を受けること。

# LED車載標識 登録文字内容









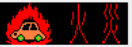

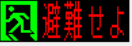








































LED車載標識イメージ

2025-4-1版

# 車載標識登録文字一覧

No.1

画面1  事故	画面2  故障車	画面3  落下物	画面4  渋滞中	画面5  通行止	画面6 	画面7 
画面8 	画面9 この先	画面10 走行注意	画面11  火災	画面12 次で出よ！	画面13 ここで出よ！	画面14 速度落せ
画面15 トンネル内	画面16  火災事故	画面17  避難せよ	画面18  地震	画面19 先頭誘導中	画面20 追越禁止	画面21 避難誘導中
画面22 処理中	画面23  左車線へ	画面24  右車線へ	画面25 車線規制	画面26 左路肩	画面27 右路肩	画面28 規制中
画面29 除雪作業中	画面30  凍結時	画面31  雨	画面32  工事	画面33  横風	画面34  キリ	画面35  キリ
画面36 	画面37 とまれ 	画面38  とまれ	画面39 制限速度	画面40 40Km/h	画面41 50Km/h	画面42 60Km/h
画面43 規制中	画面44 交通集中	画面45 渋滞中	画面46  作業中	画面47 	画面48 作業中 	画面49 
画面50 作業中	画面51 急カーブ	画面52 	画面53 	画面54 止まります	画面55 追突注意	画面56 交通監視中
画面57 大型車両	画面58 制限令違反	画面59 取締中	画面60 名高速この先	画面61  渋滞1Km	画面62  渋滞2Km	画面63  渋滞3Km
画面64  渋滞4Km	画面65  渋滞5Km	画面66  渋滞6Km	画面67  渋滞7Km	画面68  渋滞8Km	画面69  渋滞9Km	画面70  渋滞10Km
画面71  渋滞11Km	画面72  渋滞12Km	画面73  渋滞中	画面74 監視中	画面75 処理中	画面76 ゼブラゾーン内	画面77 走行禁止
画面78 事故見分中	画面79 事故処理中	画面80 ここで出よ！	画面81  東名阪通行止	画面82 東名 阪可	画面83  名古屋線通行止	画面84 名古屋線通行可
画面85  清洲方面通行止	画面86 清洲方面通行可	画面87  四日市方面通行止	画面88 四日市方面通行可	画面89  小牧線通行止	画面90 小牧線通行可	画面91 暴風警報
画面92 発令中	画面93 祝開通	画面94 緊急出動中	画面95 本日15時開通	画面96 清洲JCT～宮	画面97 走行注意	画面98 大雨警報
画面99 地震発生	画面100 速度規制	画面101 東海地震情報	画面102  工事渋滞中	画面103  工事渋滞中	画面104 犬捕獲中	画面105 猫捕獲中

画面 106

歩行者に注意

画面 113

危険物車両

画面 120

速度に注意!

画面 127

50Km/h

画面 134

11/8~通行止  
終日工事

画面 141

この先故障車

画面 148

控えめに!

画面 155

GW期間

画面 162

乗り継ぎ可

画面 169

非常事態宣言

画面 176

渋滞 11 Km  
渋滞 12 Km

画面 183

運転中の  
携帯電話

画面 190

渋滞

画面 197

津波

画面 107

誘導中

画面 114

合流あり

画面 121

事故処理中

画面 128

この先工事

画面 135

制限速度

画面 142

この先落下物

画面 149

シートベルトを

画面 156

渋滞を予想

画面 163

雪対策

画面 170

警察規制

画面 177

本線速度  
40km/h規制中

画面 184

速度落とせ

画面 191

渋滞

画面 198

通行止

画面 108

凍結防止剤

画面 115

不正通行監視中

画面 122

故障車処理中

画面 129

積載方法不適

画面 136

を守ろう

画面 143

この先事故

画面 150

しめよう!

画面 157

徐行

画面 164

ダンプ走行

画面 171

渋滞 1 Km  
渋滞 2 Km

画面 178

ETCカード  
手渡し準備

画面 185

進路変更

画面 192

渋滞

画面 199

死亡事故多発

画面 109

散布中

画面 116

事故多発

画面 123

落下物処理中

画面 130

車限令違反

画面 137

防災訓練

画面 144

← →

画面 151

ETCレーン  
20%以下で

画面 158

緊急作業中

画面 165

止ります

画面 172

渋滞 3 Km  
渋滞 4 Km

画面 179

夏バンク多発

画面 186

早めの合図

画面 193

渋滞

画面 200

違反です

画面 110

この先カーブ

画面 117

制限速度

画面 124

右へ →

画面 131

交通安全運動  
実施中

画面 138

実施中

画面 145

車間距離を

画面 152

落下物防止  
強化月間

画面 159

死亡事故  
発生

画面 166

錦橋出口

画面 173

渋滞 5 Km  
渋滞 6 Km

画面 180

空気圧注意

画面 187

割込危険

画面 194

大津波

画面 111

徐行

画面 118

50Km/h

画面 125

← 左へ

画面 132

リフレッシュ工事  
のお知らせ

画面 139

警備規制渋滞

画面 146

十分とろう!

画面 153

積荷の確認

画面 160

安全走行を

画面 167

危険です

画面 174

渋滞 7 Km  
渋滞 8 Km

画面 181

追突事故多発

画面 188

燃料確認

画面 195

津波警報

画面 112

不正通行

画面 119

この先渋滞中

画面 126

カーブ

画面 133

東片端→南方面

画面 140

非常事態

画面 147

スピードは

画面 154

荷崩れ注意

画面 161

事故通行止

画面 168

交通死亡事故

画面 175

渋滞 9 Km  
渋滞 10 Km

画面 182

車間距離注意

画面 189

早めの給油を

画面 196

地震

## 一括表示登録文字一覧

No.3

82	 全画面163	 全画面164
83	 全画面199	
84	 全画面005	 全画面162
85	 全画面158	 全画面006
86	 全画面158	 全画面007
87	 全画面158	 全画面008
88	 全画面159	 全画面160
89	 全画面155	 全画面156
90	 全画面153	 全画面154
91	 全画面151	
92	 全画面183	 全画面200
93	 全画面185	 全画面186
94	 全画面179	 全画面180
95	 全画面181	 全画面182
96	 全画面034	 全画面097
97	 全画面099	 全画面100
98	 全画面099	 全画面005
99	 全画面188	 全画面189
100	 全画面168	 全画面169

## 別紙2

### 交通管理用車両広報用スピーカーの内容

1. 緊急自動車が通ります、道をあけてください。
2. 事故処理中です、注意して走行してください。
3. この先渋滞中です、注意して走行してください。
4. この先通行止です、ここで降りてください。

## E T C 2 . 0 車 載 器 仕 様 書

1. 有料道路自動料金収受システムを使用する料金徴収事務取扱に関する省令（平成 2 0 年 1 2 月 1 日国土交通省令第 9 7 号）に適合する機種であること。
2. E T C システム利用規程（令和 4 年 3 月 1 日適用）及び E T C 2 . 0 車 載 器 D S R C 部 使用規程（平成 2 8 年 7 月 1 日適用）に適合する機種であること。
3. 新スプリアス規格（平成 1 7 年 1 2 月 1 日適用）及びセキュリティ規格の変更に対応する機種であること。
4. 処理結果を音声告知できること。
5. 車両への取付作業一切を行うこと。
6. 一般財団法人 I T S サービス高度化機構へのセットアップ手続きを行うこと。
7. 機器はなるべく純正品を使用することとし、保証期間は 3 年間とすること。純正品を調達できず社外品を使用する場合においても、1 年間の保証期間を設けること。

## 廃 車 一 覧 表

番号	登 録 番 号				用 途	メーカー	車 種	初年度登録年月日	車検有効期限	車両総重量(kg)	排気量(L)	型 式	原動機の型式	走行距離(km)
1	名古屋	800	ぬ	4837	道路巡回車	トヨタ	ランドクルーザー プラド	平成31年2月	令和9年2月	2,595	2.75 L	LDA-GDJ150W	1GD	560,844
2	名古屋	800	ぬ	7622	道路巡回車	トヨタ	ランドクルーザー	令和3年3月	令和9年3月	2,855	4.60 L	3BA-URJ202W	1UR	433,786
3	名古屋	800	ぬ	3656	道路巡回車	トヨタ	ランドクルーザー プラド	平成30年3月	令和10年3月	2,435	2.69 L	CBA-TRJ150W	2TR	488,844

\* 走行距離は令和8年3月末現在

車 両 交 換 契 約 書 (案)

交通管理用道路パトロールカーの購入について次の条項により、車両交換契約を締結する。

	品 名	数 量	金 額 ( 税 抜 )
受注者の提供する仕様書 どおりの付属品付車両	交通管理用道路パトロールカー	3 台	円
発注者の提供する車両	道路巡回車 (トヨタ) 名古屋 800 ぬ 4837	1 台	円
	道路巡回車 (トヨタ) 名古屋 800 ぬ 7622	1 台	円
	道路巡回車 (トヨタ) 名古屋 800 ぬ 3656	1 台	円
差 引			円

交換差金額                    金                    円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額    金                    円)

納 入 場 所                    名古屋高速道路公社    交通管理部交通管理課

納 入 期 限                    令和 9 年 3 月 1 5 日

契約保証金                    免                    除

(総則)

第 1 条    受注者は、頭書の車両を頭書の交換差金額（以下「差金」という。）をもって、頭書の納入期限（以下「期限」という。）までに発注者に納入しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第 2 条    受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

(受注者の請求による期限の延長)

第3条 受注者は、受注者の責めに帰することができない事由により、期限までに車両を納入することができないことが明らかになったときは、発注者に対して期限の延長を求めることができる。延長日数は、発注者と受注者とが協議して定める。

(検査及び引渡し)

第4条 受注者は、車両を納入場所へ納入しようとするときは、あらかじめその予定日等を発注者に連絡するとともに納入を完了したときは、発注者に完納届を提出しなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の完納届を受理したときは、その日から10日以内に受注者の立会いの上、検査を行うものとする。この場合において、受注者が立会わないときは、発注者は、受注者の欠席のまま検査を行うことができる。

3 受注者は検査に合格しなかったときは契約期間内又は発注者の指定する期日までに不合格車両を代替て、再検査を受けなければならない。

4 受注者は、検査に合格したときは、遅滞なく、車両を発注者の指定する者に引渡さなければならない。

(交換及び検査に要する費用)

第5条 車両の交換及び検査に要する一切の費用は、特別に定める場合を除き、すべて受注者の負担とする。

(所有権)

第6条 車両の所有権は、第4条第4項の規定による引渡しの際に移転するものとし、移転前車両について生じた損害についてはすべて受注者の負担とする。

(差金の支払い)

第7条 受注者は、第4条の検査に合格し、引渡しをしたときは、差金の支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の支払請求書を受理したときは、その日から30日以内に支払わなければならない。

(契約不適合責任期間等)

第8条 受注者は、納入後1年以内に設計・製作上の欠陥によるとみなされる故障が発生した場合には無償修理を行わなければならない。ただし、リコールによる場合は期間の経過は適用しない。

特に重大な故障等が発生した場合には、上記期間経過後であっても、発注者及び受注者双方協議を行い、受注者に無償修理を行わせることがある。

(履行遅滞の場合における遅滞金及び遅延利息)

第9条 受注者の責めに帰する事由により、期限までに車両を納入することができない場合において、期限経過後において納入する見込があると認めるときは、発注者は、延滞損害金を付して期限を延長することができる。

2 前項の延滞損害金は、延滞日数につき差金額に対して年3.0%の割合で計算した金額とする。

- 3 発注者の責めに帰する事由により、第7条の規定による差金の支払いが遅れた場合には、受注者は、差金額に対して年3.0%の割合で計算した遅延利息の支払いを請求することができる。

(契約の解除)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 受注者の責めに帰する事由により、期限内に車両を納入する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 二 第2条の規定に違反したとき。
- 三 車両の検査に際し、受注者に詐欺その他の不正行為があったとき。
- 四 前各号に掲げるほか、受注者が契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。
- 五 受注者（法人その他の団体または個人をいう。以下同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
  - イ 法人等の役員等（法人にあっては、非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては、法人の役員等と同等の責任を有する代表者及び理事等、個人にあっては、その者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが、同法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。
  - ロ 暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が、その法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
  - ハ 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
  - ニ 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - ホ 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - ヘ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
  - チ ヘ及びトのほか、法人等の役員等又は使用人が、イからホまでのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

- 2 発注者は、第1項第5号の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害が生じた場合においても、その責めを負わないものとする。

(契約が解除された場合等の違約金)

第10条の3 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合

二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

第 11 条 受注者は、発注者が契約条項に違反し、その違反によって車両を納入することが不可能になった場合には、契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により、契約を解除されたときは、これによって生じた受注者の損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。

（妨害又は不当要求に対する届出義務）

第 12 条 受注者は、この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から妨害（不法な行為等で、この契約の履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けた場合は、公社への報告及び警察へ被害届を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の場合において、受注者が報告及び被害届の提出を怠ったと認められるときは、受注者に対し、競争参加資格の停止若しくは指名停止の措置又は競争による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講ずることがある。

（契約外の事項）

第 13 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者

名古屋市中区栄一丁目 8 番 1 6 号

名古屋高速道路公社

理事長 松井 圭介

受注者

入札書

令和 年 月 日

名古屋高速道路公社  
理事長 松井 圭介 殿

住 所  
会社名  
代表者

入札額（税抜） 金 円

件 名 交通管理用道路パトロールカーの購入

<内 訳>

	品 名	規 格	数 量	金 額
交通管理用 道路パトロールカー	(車両名)	仕様書どおりの付属品 付車両（黄色）	2 台	車両 付属品
		仕様書どおりの付属品 付車両（白紺色）	1 台	車両 付属品
小 計				(A)
公社より提供する 車両	道路巡回車（トヨタ） 名古屋 800 め 4837		1 台	(B)
	道路巡回車（トヨタ） 名古屋 800 め 7622		1 台	(C)
	道路巡回車（トヨタ） 名古屋 800 め 3656		1 台	(D)
備考：		入札額（税抜） (E)=(A)－(B)－(C)－ (D)	(E)	
		消費税及び地方 消費税 (F) = (E) × 0.1	(F)	
		契約希望金額 (G) = (E) + (F)	(G)	

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。  
(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者（会社名・部署名・氏名）  
担当者（会社名・部署名・氏名）  
連絡先 1  
連絡先 2

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。  
2 入札金額は、アラビア数字をもって記入のこと。

(様式第 2)

入 札 辞 退 届

(件 名) 交通管理用道路パトロールカーの購入

上記について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

住 所  
入札者  
氏 名

名古屋高速道路公社  
理事長 松井 圭介 様

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。  
(連絡先は 2 以上記載すること)  
本件責任者 (会社名・部署名・氏名)  
担当者 (会社名・部署名・氏名)  
連絡先 1  
連絡先 2

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。